

会 長	会 長	事務局長	主 任	局 員
				

平成27年7月31日

一般社団法人徳島県産業廃棄物協会 御中

中国四国農政局 経営・事業支援部 事業戦略課

### 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の公表について

平素から、食品産業環境・リサイクル行政の推進につきまして、ご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）第3条に基づく「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」が新たに定められ、関係省令・告示の改正と併せて公表されましたのでお知らせします

また、この新基本方針の制定、省令等の改正に係る意見募集（パブリックコメント）の結果についてもe-Govに掲載されておりますのでご覧下さい。

なお、この基本方針について、貴会員の皆様にご案内いただければ幸いに存じます。

#### 【問合せ・連絡先】

中国四国農政局経営・事業支援部事業戦略課

担当：福田（内線2169）、小坂（内線2692）

TEL：086-224-4511（代表）

086-224-9415（課夜間）

FAX：086-224-7736



○新たな基本方針に係る意見募集結果：e-Gov (電子政府の総合窓口) アドバ

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550002151&Mode=2>

○関係省令・告示改正に係る意見募集の結果：e-Gov (電子政府の総合窓口) アドバ

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業を行う者の登録に関する省令の改正

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550002154&Mode=2>

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令の改正

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550002152&Mode=2>

食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令の改正

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550002153&Mode=2>

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第3条第2項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位を改正する告示

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550002155&Mode=2>

# 新たな「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」の概要

中国四国農政局経営・事業支援部事業戦略課

## 1. 趣旨

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号。以下「食品リサイクル法」という。）においては、同法第3条及び施行令（平成13年政令第176号）第3条の規定に基づき、概ね5年ごとに「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）を定め、食品循環資源の再生利用等を総合的かつ計画的に推進することとされている。

また、食品リサイクル法については、改正後5年が経過したことから、平成25年3月以降、施行状況の点検等を行い、この度、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の策定についての食料・農業・農村政策審議会（平成27年3月）及び中央環境審議会（同年4月）の答申を踏まえ、新たに、食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針を策定したところである。

## 2. 新基本方針の概要

現在の基本方針を基に、食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の答申を踏まえ、以下の事項等を追加・変更。

- 食品循環資源の業種ごとの再生利用等実施率について、平成31年度までの目標を設定（食品製造業95%、食品卸売業70%、食品小売業55%、外食産業50%）。  
※現在の目標値：食品製造業85%、食品卸売業70%、食品小売業45%、外食産業40%
- 食品廃棄物等の発生抑制について、国が食品ロスの発生状況を把握し、取組の効果を数値化するとともに、関係者が連携して食品ロス削減に努める旨を明示。
- 食品廃棄物等の発生抑制の目標値に基づく業種別の取組を促進する。目標値が設定されていない業種について目標値の設定等の発生抑制策を引き続き検討する旨を明示。
- 食品循環資源の再生利用手法の優先順位について、飼料化、肥料化、その他の順とすることを明確化。
- 再生利用等の実施状況について食品廃棄物等多量発生事業者は都道府県別にも報告することとし、国はこれらを整理・公表する旨を追加。
- 関係者のマッチングの強化によるリサイクルループの形成促進に努める旨を明示。
- 地域の実情に応じて食品循環資源の再生利用等の取組が促進されるよう、市町村が食品廃棄物等の再生利用の実施について一般廃棄物処理計画に位置付けるよう努める旨を明示。

## 3. スケジュール

平成27年7月31日      基本方針の公布